



2024年8月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年1月10日

上場会社名 株式会社 技研製作所
コード番号 6289 URL <https://www.giken.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 大平 厚

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 田内 剛

TEL 088-846-2933

四半期報告書提出予定日 2024年1月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年8月期第1四半期の連結業績(2023年9月1日～2023年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期第1四半期	7,418	0.9	1,198	6.7	1,265	7.2	872	21.5
2023年8月期第1四半期	7,482	4.5	1,123	18.8	1,180	16.8	717	22.1

(注) 包括利益 2024年8月期第1四半期 1,086百万円 (57.0%) 2023年8月期第1四半期 692百万円 (20.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年8月期第1四半期	32.49	
2023年8月期第1四半期	26.10	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年8月期第1四半期	49,904	39,171	78.5
2023年8月期	51,388	39,544	77.0

(参考) 自己資本 2024年8月期第1四半期 39,171百万円 2023年8月期 39,544百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年8月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年8月期		20.00		20.00	40.00
2024年8月期(予想)		20.00		20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年8月期の連結業績予想(2023年9月1日～2024年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,300	2.5	2,200	2.5	2,250	2.5	1,600	16.4	59.79
通期	30,000	2.5	3,300	10.6	3,400	11.1	2,400	183.4	89.68

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2023年7月21日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年8月期1Q	28,194,728 株	2023年8月期	28,194,728 株
期末自己株式数	2024年8月期1Q	1,444,388 株	2023年8月期	977,118 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年8月期1Q	26,847,220 株	2023年8月期1Q	27,501,692 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(収益認識関係)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、飛躍的な発展を目指し、中期経営計画（2022年8月期～2024年8月期）の長期事業展望に「2031年8月期の売上高1,000億円」を掲げ、その達成に向けた数値目標や戦略を示した「長期ロードマップ・GIKEN GOALS 2031」に基づき、全社で具体的な取り組みを進めています。

当第1四半期連結累計期間における事業環境は、国内の公共建設投資は底堅く推移し、民間建設投資についても堅調さを維持したことから、顧客の設備投資が堅実に推移しました。しかしながら、鋼材等の建設資材価格の高止まりが続いたことにより、公共事業における施工量の減少傾向が継続し、本設構造物の構築に用いる粗利率の高い製品や部品の販売に影響しました。また製造についても、原材料や部品の価格が高止まりしており、引き続き動向を注視していく必要があります。

国内における圧入工法の提案活動では、災害復旧・復興事業や防災・減災対策、国土強靱化関係を中心にインプラント工法^{※1}の普及拡大に取り組みました。その結果、豪雨災害で崩落した県道の復旧や高規格道路新設における道路擁壁、河川護岸の整備、橋梁の基礎に採用される等、採用件数は順調に推移しました。

海外売上比率7割（2031年8月期に5割）を目指す海外展開では、圧入市場の継続的発展に向け、まず市場形成が軌道に乗りつつあるヨーロッパ、アジア地域を軸に市場拡大を加速する事業モデルの構築を目指し、その他の地域においては戦略の再構築を進める方針とし、新たな発展を実現する施策の構築に向けて市場調査等を進めています。

アジア地域では、シンガポールの技術提携先の有力ユーザーに鋼管杭回転切削圧入機「ジャイロパイラー^{※2}」を納入しました。東南アジアでの納入は初めてとなります。今後、グループ会社のGiken Seisakusho Asia Pte., Ltd.（本社：シンガポール）と共同でジャイロプレス工法の市場開拓を図ってまいります。

南米地域では、鉦津ダムの決壊対策工事において、当社グループの技術指導のもとで実証施工（パイロット施工）を完了した現地企業が圧入技術の優位性を評価し、継続工事でも採用することを決めました。当社は引き続き計画に協力し、社会課題の解決に貢献してまいります。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間における売上高は7,418百万円（前年同四半期比0.9%減）、営業利益は1,198百万円（同6.7%増）、経常利益は1,265百万円（同7.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は872百万円（同21.5%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

①建設機械事業

国内では、400mm幅U形鋼矢板対応「サイレントパイラーF111（硬質仕様）」の後継機で、硬質地盤に対する掘削能力・施工効率を高めた新型機「サイレントパイラーF112」の販売が順調に進捗しました。海外では、ブラジルにおける製品売上の計上やシンガポールでのジャイロパイラーの販売が貢献しました。これにより当セグメントの売上高は5,280百万円（前年同四半期比5.1%増）、営業利益は1,518百万円（同13.7%増）となりました。

②圧入工事業

国内では、工法採用が堅実に推移する中、東日本大震災復興事業における水門工事の基礎（岩手県）、平成30年7月豪雨（西日本豪雨）で被災した肱川流域の護岸補強（愛媛県）、地すべり抑止杭、道路崩落現場での道路擁壁工事（北海道）、ため池の堤体改修（京都府）等において工事が順調に進捗しました。しかしながら、海外において連結子会社が1社減少した影響もあり、圧入工事業の売上高は2,137百万円（前年同四半期比13.0%減）となりました。また利益率の高い案件が少なかったことや人件費の増加を受け、営業利益は299百万円（同28.5%減）となりました。

※1 一本一本が高い剛性と品質を有した杭材（許容構造部材）を地中深く圧入し、地震や津波、洪水などの外力に粘り強く耐える「インプラント構造物」を構築する工法。

※2 当社独自のジャイロプレス工法に用いる圧入機。同工法は、鋼管杭の先端に切削爪を付けて回転切削圧入することで硬質地盤やコンクリートなどの地中障害物を貫通し、粘り強いインプラント構造物を構築します。既存構造物を残したまま機能の再生・強化を図ることができる合理的工法として国内外で採用が広がっています。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,484百万円減少して、49,904百万円となりました。これは、現金及び預金等の流動資産において413百万円、投資その他の資産等の固定資産において1,070百万円の減少があったことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,111百万円減少して、10,732百万円となりました。これは、賞与引当金等の流動負債において820百万円、長期借入金等の固定負債において291百万円の減少があったことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ372百万円減少して、39,171百万円となりました。これは、自己株式の増加等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2023年10月11日公表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,917	8,772
受取手形、売掛金及び契約資産	6,144	5,185
電子記録債権	1,335	2,241
製品	3,654	3,897
仕掛品	1,416	1,680
未成工事支出金	52	49
原材料及び貯蔵品	2,488	2,915
その他	414	268
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	25,419	25,005
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,256	8,383
機械装置及び運搬具	12,553	12,633
土地	9,699	9,704
建設仮勘定	1,047	1,203
その他	1,548	1,538
減価償却累計額	△13,920	△14,290
有形固定資産合計	19,185	19,173
無形固定資産		
	182	169
投資その他の資産		
投資有価証券	2,054	1,856
繰延税金資産	1,901	1,851
その他	2,664	1,867
貸倒引当金	△19	△20
投資その他の資産合計	6,601	5,554
固定資産合計	25,969	24,898
資産合計	51,388	49,904

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,708	2,244
電子記録債務	2,107	1,786
短期借入金	453	59
未払法人税等	145	390
契約負債	4,158	3,795
賞与引当金	652	226
その他の引当金	4	—
その他	2,165	2,073
流動負債合計	11,396	10,575
固定負債		
長期借入金	314	16
退職給付に係る負債	4	2
その他	129	138
固定負債合計	447	156
負債合計	11,844	10,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,958	8,958
資本剰余金	10,118	10,118
利益剰余金	21,244	21,581
自己株式	△880	△1,805
株主資本合計	39,440	38,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62	76
為替換算調整勘定	△29	172
退職給付に係る調整累計額	70	69
その他の包括利益累計額合計	103	318
純資産合計	39,544	39,171
負債純資産合計	51,388	49,904

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
売上高	7,482	7,418
売上原価	4,668	4,417
売上総利益	2,813	3,000
販売費及び一般管理費	1,690	1,801
営業利益	1,123	1,198
営業外収益		
受取利息	3	9
不動産賃貸料	21	18
為替差益	39	—
保険解約返戻金	—	66
その他	15	17
営業外収益合計	80	112
営業外費用		
支払利息	13	1
不動産賃貸費用	5	5
支払手数料	—	10
為替差損	—	27
その他	3	0
営業外費用合計	22	44
経常利益	1,180	1,265
税金等調整前四半期純利益	1,180	1,265
法人税等	451	393
四半期純利益	728	872
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	717	872

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益	728	872
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	14
繰延ヘッジ損益	15	—
為替換算調整勘定	△64	201
退職給付に係る調整額	0	△1
その他の包括利益合計	△36	214
四半期包括利益	692	1,086
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	686	1,086
非支配株主に係る四半期包括利益	5	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

・税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額(注)2
	建設機械事業	圧入工事事業			
売上高					
日本	4,829	1,833	6,662	—	6,662
その他の地域	196	622	819	—	819
顧客との契約から 生じる収益	5,026	2,455	7,482	—	7,482
外部顧客への売上高	5,026	2,455	7,482	—	7,482
セグメント間の内部 売上高または振替高	350	132	483	△483	—
計	5,376	2,588	7,965	△483	7,482
セグメント利益	1,335	419	1,754	△631	1,123

(注) 1. セグメント利益の調整額△631百万円には、セグメント間取引消去△97百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△533百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額(注)2
	建設機械事業	圧入工事事業			
売上高					
日本	4,413	2,061	6,475	—	6,475
その他の地域	866	76	943	—	943
顧客との契約から 生じる収益	5,280	2,137	7,418	—	7,418
外部顧客への売上高	5,280	2,137	7,418	—	7,418
セグメント間の内部 売上高または振替高	108	47	155	△155	—
計	5,388	2,185	7,573	△155	7,418
セグメント利益	1,518	299	1,817	△619	1,198

(注) 1. セグメント利益の調整額△619百万円には、セグメント間取引消去22百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△641百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。